

会 議 概 要

| | |
|-------|--|
| 会議の名称 | 第3次社会教育中期計画策定に係る第4回第2部会（家庭教育・成人教育・高齢者教育）会議 |
| 開催日時 | 令和4年10月21日（金） 18時30分 開会 21時30分 閉会 |
| 開催場所 | 文化センターTOM 2階第2会議室 |
| 出席者名 | 深谷委員長、梅田委員、山本委員、渡辺委員、毛利委員、山口委員 6名 教委～坂本課長、渡辺主査 |
| 欠席者名 | なし |
| 傍聴人の数 | なし |
| 会議の内容 | 1. 開 会 2. 議 事 議案第1号 家庭教育・成人教育・高齢者教育における課題解決のための方策について 3. 閉 会 |
| 会議資料 | 第3次社会教育中期計画策定に係る第4回第2部会（家庭教育・成人教育・高齢者教育）会議議案 |
| 会議録 | <input checked="" type="checkbox"/> 有 （ <input type="checkbox"/> 全文筆記 <input checked="" type="checkbox"/> 要点筆記 ） <input type="checkbox"/> 無 |
| 備考 | |

てん末書

1 日 時

令和4年10月21日(金) 18時30分～21時00分

2 会 場

文化センターTOM 2階第2会議室

3 会議及び用務

第3次社会教育中期計画策定に係る第4回 第2部会（家庭教育・成人教育・高齢者教育）会議

4 出席者

部会担当委員～深谷委員長、梅田部会長、山本副委員長、渡辺、毛利、
山口各委員 6名（欠席なし）
教委～坂本課長、渡辺主査

5 結果要旨

1. 開 会
2. 深谷委員長あいさつ
2. 梅田部会長あいさつ
3. 議 事

○議案第1号 家庭教育・成人教育・高齢者教育における課題解決のための 方策について

～会議結果反映後の文章は別添のとおり

【全体を通して】

（梅田委員）：各推進目標は例えば家庭教育であれば「子どもは町の宝（位置づけ） 手を取り合い支え合って育てよう（行動目標）」というような構成にできるだけ統一するようにしていた経過がある。担当領域である「家庭教育」「成人教育」「高齢者教育」についてはその構成にのっとり作成しているので、変える必要はないのではないかと。

【家庭教育に係る主な意見】

(梅田委員) : 10月14日に北海道社会教育研究大会に参加した。その中で遠別町のボランティアが運営する「おもちゃ図書館」の取り組みが紹介されていた。湧別町でもこの取り組みをしたいので、方策に組み込んではどうか。

(坂本課長) : 「家庭教育を担う保護者の発言が反映されるメディア(=情報媒体)を構築する」とあるが、現在の取り組みとして「湧く湧く」にそのような記事を掲載することも可能な体制となっている。「構築」というと新たに何かを創り上げる必要があるため修正をお願いしたい。

【成人教育に係る主な意見】

(坂本課長) : 「事業を反省評価し、次へ生かす取り組みを支援する。」は当然事業を実施した際は反省評価を行うものであり、あえて記載する必要はないのでは。

(梅田委員) : 前は団体間の統合を念頭に置いてこの文言を記載したのではないだろうか。団体の統合も進んだので記載は不要。

【高齢者教育に係る主な意見】

(山口委員) : 「創設」「創出」とあるが現在の取り組みはないのでしょうか。

(坂本課長) : それぞれ事業としては実施しています。

(山口委員) : であれば「充実」としてはどうか。

(梅田委員) : 「知識や知恵をもった高齢者から学ぶ機会を創設する。」は現在も実施してはいるが、別な形としても事業を実施して行ってほしい。「充実」ではなく「拡充」としたい。

(梅田委員) : アクティブシニアの人材バンクの登録者は増えていますか。

(坂本課長) : 短期大学事業の講師では資格の有無にとらわれずちょっと先輩といった方でも講師としている。そういった方は人材バンクという荷が重く感じてしまうこともあり、なかなか進んでいない。

(梅田委員) : 1人だと荷が重くても、グループであればちょっと負担は軽くなるので、グループでの登録も検討して欲しい。

○第4節 非常時における計画の継続、第5節 持続可能な開発目標 (SDGs) との関連付けについて

意見なし

○まとめ

修正が必要となった場合はまた参集することになるが、今回で第2部会は一旦終了とする。

第3章 社会教育の現状と課題・推進目標

第1節 家庭教育の現状と課題・推進目標・推進項目

【家庭教育の現状と課題】

家庭教育はすべての教育の原点であり、出発点でもあります。

子どもにとって「家庭」は、子ども自身が家族から愛され、かけがえのない存在であることを実感し、心の安定と安心を得て「生きる力」を養う場所であるとともに、家族の歴史や生き方を学び、社会生活に必要な望ましい生活習慣やマナーなどを身につけるところです。

家庭を取り巻く環境は、核家族化により孤立の傾向にあります。

核家族化は、親から子育ての援助や知恵が得られにくい状況をつくり出し、生活スタイルの多様化は、地縁的なつながりを希薄にし、近所での気軽な話し合いや助け合いを減少させています。とりわけ、子どもを通して他の親と交流する機会の少ない0～3歳児を持つ核家族の親にとっては、子育ての不安や悩みを相談しにくい環境に置かれているといえます。

子どもはまちの宝であり地域全体で守り育てていかなければなりません。

現在、幼保小中高生の保護者を対象に家庭教育の大切さを学習する場として開催している「家庭教育研修会」は異年齢の親が一堂に会し、交流を深め、経験から学ぶ良い機会ですが、参加者が少ない状態が続いています。個別の事情に寄り添う教育アドバイザーによる常設の家庭教育相談も実施しています。乳幼児期の家庭教育支援については、ブックスタートをはじめとする図書館事業や民間団体によるブックカフェの実施、子育て支援担当課による育児学級事業などがありますが、周囲との関わりに消極的な家庭も見受けられるため、開催方法の工夫や情報発信、団体間の連携が必要です。

子どもが置かれている環境は危うい状況です。社会のモラルが低下し、非人道的な犯罪が頻発し、有害な動画配信やSNS等を通して、大量の情報が刺激的に子どもたちの中に入り込んでいます。発達段階を無視して整理されないまま子どもの中に入ってくる大量の情報は、健やかな成長の阻害要因になり、いじめ、非行、犯罪への誘発要因ともなっています。家族が一緒に集い暮らし、団らんの語らいの中でゆったり行われる家庭教育の役割、重要度は、今日、より大きくなっているといえます。

<今後の課題>

- 家庭と地域の教育力向上を図るために、地域社会における家庭教育支援の大切さを広く周知する必要があります。
- 0～3歳児を持つ親への支援や団体間の連携を強化する必要があります。
- 保護者同士の交流を図る機会を創出する必要があります。
- 開催場所の設定にあたって保護者が集まるような場所に出向くことも、検討が必要です。
- 家庭教育支援に関わる機関や子育て支援担当部署との情報の共有・連携を強化する必要があります。
- 孤立しがちな子育て世代を支援するためのサポーターを増やしていく必要があります。
- 異世代の方々が地域で話せる場（サロン）を創設する必要があります。

(推進目標と推進項目)

| | |
|--------------|-------------------------|
| 家庭教育 推進目標 | 子どもは町の宝 手を取り合い支え合って育てよう |
|--------------|-------------------------|

| 項 目 | | 課題解決のための方策 |
|------------------------|-----------|--|
| 人、自然、ふるさとから学び、地域と共に生きる | 学習機会の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ●家庭教育への理解を深める研修事業を充実する。 ●家庭教育を担う保護者が必要とする情報を発信する（情報誌やインターネットなど各種メディアの活用）。 ●家庭教育事業の実施場所を対象者の集う場所にあわせて設定する方法を検討する。 |
| | 活動等の支援 | <ul style="list-style-type: none"> ●子育てサークル等の育成と支援を充実する。 |
| | 学習環境づくり | <ul style="list-style-type: none"> ●子育ての悩みや喜びをわかちあえる気軽に集う場（サロン）を創設する。 ●親子で気軽に集い遊べる場（おもちゃ図書館）を創設する。 |
| | 連携・ネットワーク | <ul style="list-style-type: none"> ●子どもの育ちを支えるネットワークを構築する。 ●家庭教育を担う保護者の発言が共有できる機会を充実する。 ●子育て支援センターや図書館など、各種関係機関・団体との協力体制をつくり、連携を図る。 |

第4節 成人教育の現状と課題・推進目標・推進項目

【成人教育の現状と課題】

成人期は、職場や家庭、地域において、中心的な役割を担い、体力、知力的に最も社会に貢献できる時期であり、それぞれの立場で、地域や団体活動の中心的役割を果たすことが期待されている時期です。

しかし成人期は、その立場から毎日が忙しく、社会参加や自主的な活動は、参加の意欲がありながら難しい状況にあります。

一方で成人の75歳以上を高齢期として区分し、65歳から74歳までを社会に参加しながら健康な高齢期に備える時期ととらえる動きもあります。65歳から74歳までの町の人口は1,411人で総人口の17.2%(令和4年6月末)を占めていますので、この世代を成人期に区分することで人材の幅は大きく広がります。しかし、この世代の現状としては、地域の中心的担い手として活躍する方がいる一方で、地域活動に消極的な方も少なくありません。

現在、町民を講師に迎えて、町の歴史、産業、自然等を町民が学ぶ機会を提供する「ふるさと講座」が町民有志によって運営され、さまざまなつながりが生まれ定着しつつあります。また、実行委員会が運営する「町民大学」では、高度で専門的な学習要求に応えるため、第一線で活躍している講師を招いて実施し、町民の貴重な学習機会になっていますが、参加数は講師の知名度に大きく左右される状況が続いています。また、ボランティア団体、PTA等の社会教育関係団体や有志によるグループ・サークルが自主的に講座や鑑賞会などの社会教育活動を行っており、これらの活動に対して教育委員会が必要な支援を行っています。

今後は、働き盛りの成人と退職後の成人がそれぞれの役割を補い合い、世代間、産業間等の連携をとりながら、世代を束ねるリーダーとなるよう積極的に地域と関わることが求められています。

<今後の課題>

- 湧別町の歴史、産業、自然等を学ぶ機会と、次世代へ伝える講師の充実を図る必要があります。
- 民間団体が主催する各種事業の企画・運営を担う指導者の養成を支援する必要があります。
- 「町民大学」は、来場者数を目標とするだけでなく、参加者(団体)や実行委員と講師とのつながりをより深めるなど、人材育成の側面も意識した事業展開を奨励する必要があります。
- 時間的余裕のない成人期のニーズや、退職後の世代の多様なニーズに応えられるよう、情報提供も含め参加し活躍する場を創出する必要があります。
- 世代間交流、異業種間交流を推進し、まちづくりの人材育成を図るため、企画やまちづくり等、町の他部局との情報共有も含めた連携強化が必要です。

(推進目標と推進項目)

| | |
|--------------|----------------------|
| 成人教育 推進目標 | 成人は町の大黒柱 すすんで地域に関わろう |
|--------------|----------------------|

| 項 目 | 課題解決のための方策 | |
|------------------------|------------|---|
| 人、自然、ふるさとから学び、地域と共に生きる | 学習機会の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ●幅広い学習ニーズに応える学習機会の提供と学習意欲を喚起する。 ●ふるさとを学ぶ機会の充実を図る。 ●既存事業（町民大学等）の魅力を広く伝える。 ●地域に関する学習機会を提供する。 |
| | 活動等の支援 | <ul style="list-style-type: none"> ●社会教育各種団体等へ支援を図る。 ●おたがいの仕事や暮らしぶりを知り、地域を知ることにつながる学習活動を支援する。 ●自主的に企画し実践するサークルなどの活動支援を充実する。 |
| | 学習環境づくり | <ul style="list-style-type: none"> ●行政と住民の協働事業を推進する。 ●参加者に開会日時や託児サービスなどを配慮した事業を行う。 ●気楽に参加し、すすんで活動できるよう情報の提供に努める。 |
| | 連携・ネットワーク | <ul style="list-style-type: none"> ●各種団体間の交流を促進する。 ●関係機関との連携を図る。 |

第5節 高齢者教育の現状と課題・推進目標・推進項目

【高齢者教育の現状と課題】

湧別町は、全国・全道平均と比べ平均年齢が高い状況にあります。（令和4年6月末、湧別町の65歳以上の人口は、全体の39.4%、75歳以上では、22.2%を占める。）

高齢期の中にも様々な年齢層の方がおり、家族状況や健康状態等も様々ですが、地域づくり、まちづくりにおける高齢者が果たす役割はより大きくなっており、地域の教育力を高めることにもつながっています。

現在の取り組みとして、平成30年4月に「生きがい大学」「寿学級」を統合し開講した「チューリップ生きがい大学」では、健康づくりや医療、福祉、終活などをテーマとした学習のほか、演芸やレクリエーションなどの交流活動が行われています。

また、「チューリップ生きがい大学」の活動に加えて、学校児童生徒との交流会、子ども百人一首教室の指導など、高齢者が外向いて活躍する場も増えています。

さらに、退職後間もない「アクティブシニア」と呼ばれる方々は、今まで余裕がなく取り組むことができなかった活動に対する意欲が高く、新たな学びを求める傾向があります。

しかし、積極的にグループに所属などして、活発に活動する高齢者がいる一方、地域、社会との交流を持たず、家に引きこもりがちな高齢者が少なくないのも現実です。今日の問題として、要介護（要支援を含む）認定者数が町内で650人を超えるなど、介護予防の必要性が高まっており、その対応も求められています。

高齢者が、長年培ってきた知恵や経験、技能を生かした社会参加を通して、家族に尊敬され、地域で頼りにされ、感謝される喜びの中で充実した生活をおくることが重要です。

<今後の課題>

- チューリップ生きがい大学では、主体的な取り組みを促す支援が必要です。
- 深い知識と特技を持つ高齢者を把握するとともに、高齢者が持つ知識や経験、技能を地域や次世代に伝える機会を提供する必要があります。
- 家にこもりがちな高齢者に、地域の身近な情報を提供するとともに、より参加しやすい人数での活動の場を創出する必要があります。
- 60代で退職し、新たな段階をスタートした方たちが、地域の団体に加入する等、積極的参加を促すとともに活躍の場を提供する必要があります。

(推進目標と推進項目)

| | |
|---------------|-------------------------|
| 高齢者教育 推進目標 | 高齢者は町の知恵袋 豊かな経験を地域で生かそう |
|---------------|-------------------------|

| 項 目 | 課題解決のための方策 |
|-------------------------|--|
| 人、自然、ふるさとかから学び、地域と共に生きる | 学習機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の興味関心を呼び起こす事業を充実する。 ● 知識や知恵をもった高齢者から学ぶ機会を拡充する。 ● ふるさとを伝える機会を充実する。 |
| | 活動等の支援 <ul style="list-style-type: none"> ● チューリップ生きがい大学の参加者による自主活動の促進と充実を図る。 ● 次の世代に伝承する異世代間交流事業を充実する。 |
| | 学習環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ● 知識や知恵を持つ高齢者を把握し、活かすようコーディネートを充実する。 ● 長寿社会を生きるそれぞれの年齢に応じた学習ニーズを把握し、次世代に豊かな経験を伝える機会を充実する。 ● 少人数でも気楽に参加しやすい環境づくりに努める。 |
| | 連携・ネットワーク <ul style="list-style-type: none"> ● チューリップ生きがい大学と他団体との連携を図る。 ● 高齢者の豊かな経験を活かすために関係機関との連携を図る。 |

令和4年度

令和4年度 第3次社会教育中期計画策定に係る第4回 第2部会(家庭教育・成人教育・高齢者教育)会議

と き 令和4年10月21日(金)
午後6時30分

ところ 文化センターTOM 2階第2会議室

<会議日程>

1. 部会長あいさつ ・ 開会

2. 議 事

議案第1号 家庭教育・成人教育・高齢者教育における課題解決のための
方策について

その他

3. 部会長あいさつ ・ 閉会

湧別町教育委員会

第3章 社会教育の現状と課題・推進目標

第1節 家庭教育の現状と課題・推進目標・推進項目

【家庭教育の現状と課題】

家庭教育はすべての教育の原点であり、出発点でもあります。

子どもにとって「家庭」は、子ども自身が家族から愛され、かけがえのない存在であることを実感し、心の安定と安心を得て「生きる力」を養う場所であるとともに、家族の歴史や生き方を学び、社会生活に必要な望ましい生活習慣やマナーなどを身につけるところです。

家庭を取り巻く環境は、核家族化により孤立の傾向にあります。

核家族化は、親から子育ての援助や知恵が得られにくい状況をつくり出し、生活スタイルの多様化は、地縁的なつながりを希薄にし、近所での気軽な話し合いや助け合いを減少させています。とりわけ、子どもを通して他の親と交流する機会の少ない0～3歳児を持つ核家族の親にとっては、子育ての不安や悩みを相談しにくい環境に置かれているといえます。

子どもはまちの宝であり地域全体で守り育てていかなければなりません。

現在、幼保小中高生の保護者を対象に家庭教育の大切さを学習する場として開催している「家庭教育研修会」は異年齢の親が一堂に会し、交流を深め、経験から学ぶ良い機会ですが、参加者が少ない状態が続いています。個別の事情に寄り添う教育アドバイザーによる常設の家庭教育相談も実施しています。乳幼児期の家庭教育支援については、ブックスタートをはじめとする図書館事業や民間団体によるブックカフェの実施、子育て支援担当課による育児学級事業などがありますが、周囲との関わりに消極的な家庭も見受けられるため、開催方法の工夫や情報発信、団体間の連携が必要です。

子どもが置かれている環境は危うい状況です。社会のモラルが低下し、非人道的な犯罪が頻発し、有害な動画配信やSNS等を通して、大量の情報が刺激的に子どもたちの中に入り込んでいます。発達段階を無視して整理されないまま子どもの中に入ってくる大量の情報は、健やかな成長の阻害要因になり、いじめ、非行、犯罪への誘発要因ともなっています。家族が一緒に集い暮らし、団らんの語らいの中でゆったり行われる家庭教育の役割、重要度は、今日、より大きくなっているといえます。

＜今後の課題＞

- 家庭と地域の教育力向上を図るために、地域社会における家庭教育支援の大切さを広く周知する必要があります。
- 0～3歳児を持つ親への支援や団体間の連携を強化する必要があります。
- 保護者同士の交流を図る機会を創出する必要があります。
- 開催場所の設定にあたって保護者が集まるような場所に出向くことも、検討が必要です。
- 家庭教育支援に関わる機関や子育て支援担当部署との情報の共有・連携を強化する必要があります。
- 孤立しがちな子育て世代を支援するためのサポーターを増やしていく必要があります。
- 異世代の方々が地域で話せる場（サロン）を創設する必要があります。

(推進目標と推進項目)

| | |
|--------------|-------------------------|
| 家庭教育 推進目標 | 子どもは町の宝 手を取り合い支え合って育てよう |
|--------------|-------------------------|

| 項 目 | 課題解決のための方策 | |
|------------------------|------------|--|
| 人、自然、ふるさとから学び、地域と共に生きる | 学習機会の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ●家庭教育への理解を深める研修事業を充実する。 ●家庭教育を担う保護者が必要とする情報を発信する（情報誌やインターネットなど各種メディアの活用）。 ●家庭教育事業の実施場所を対象者の集う場所にあわせて設定する方法を検討する。 |
| | 活動等の支援 | <ul style="list-style-type: none"> ●「家庭教育学級」など、家庭教育への意識を高める学習活動を支援する。 ●子育てサークル等の育成と支援を充実する。 |
| | 学習環境づくり | <ul style="list-style-type: none"> ●「家庭教育学級」の全町の小中学校開設を促進する。 ●子育ての悩みや喜びをわかちあえる気軽に集う場（サロン）を創設する。 |
| | 連携・ネットワーク | <ul style="list-style-type: none"> ●子どもの育ちを支えるネットワークを構築する。 ●家庭教育を担う保護者の発言が反映されるメディア（＝情報媒体）を構築する。 ●子育て支援センターや図書館など、各種関係機関・団体との協力体制をつくり、連携を図る。 |

第4節 成人教育の現状と課題・推進目標・推進項目

【成人教育の現状と課題】

成人期は、職場や家庭、地域において、中心的な役割を担い、体力、知力的に最も社会に貢献できる時期であり、それぞれの立場で、地域や団体活動の中心的役割を果たすことが期待されている時期です。

しかし成人期は、その立場から毎日が忙しく、社会参加や自主的な活動は、参加の意欲がありながら難しい状況にあります。

一方で成人の75歳以上を高齢期として区分し、65歳から74歳までを社会に参加しながら健康な高齢期に備える時期ととらえる動きもあります。65歳から74歳までの町の人口は1,411人で総人口の17.2%（令和4年6月末）を占めていますので、この世代を成人期に区分することで人材の幅は大きく広がります。しかし、この世代の現状としては、地域の中心的担い手として活躍する方がいる一方で、地域活動に消極的な方も少なくありません。

現在、町民を講師に迎えて、町の歴史、産業、自然等を町民が学ぶ機会を提供する「ふるさと講座」が町民有志によって運営され、さまざまつながりが生まれ定着しつつあります。また、実行委員会が運営する「町民大学」では、高度で専門的な学習要求に対応するため、第一線で活躍している講師を招いて実施し、町民の貴重な学習機会になっていますが、参加数は講師の知名度に大きく左右される状況が続いています。また、ボランティア団体、PTA等の社会教育関係団体や有志によるグループ・サークルが自主的に講座や鑑賞会などの社会教育活動を行っており、これらの活動に対して教育委員会が必要な支援を行っています。

今後は、働き盛りの成人と退職後の成人がそれぞれの役割を補い合い、世代間、産業間等の連携をとりながら、世代を束ねるリーダーとなるよう積極的に地域と関わることを求められています。

<今後の課題>

- 湧別町の歴史、産業、自然等を学ぶ機会と、次世代へ伝える講師の充実を図る必要があります。
- 民間団体が主催する各種事業の企画・運営を担う指導者の養成を支援する必要があります。
- 「町民大学」は、来場者数を目標とするだけでなく、参加者（団体）や実行委員と講師とのつながりをより深めるなど、人材育成の側面も意識した事業展開を奨励する必要があります。
- 時間的余裕のない成人期のニーズや、退職後の世代の多様なニーズに応えられるよう、情報提供も含め参加し活躍する場を創出する必要があります。
- 世代間交流、異業種間交流を推進し、まちづくりの人材育成を図るため、企画やまちづくり等、町の他部局との情報共有も含めた連携強化が必要です。

(推進目標と推進項目)

| | |
|--------------|----------------------|
| 成人教育 推進目標 | 成人は町の大黒柱　すすんで地域に関わろう |
|--------------|----------------------|

| 項 目 | 課題解決のための方策 | |
|------------------------|------------|---|
| 人、自然、ふるさとから学び、地域と共に生きる | 学習機会の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ●幅広い学習ニーズに応える学習機会の提供と学習意欲を喚起する。 ●ふるさとを学ぶ機会の充実を図る。 ●既存事業（町民大学等）の魅力を広く伝える。 ●地域に関する学習機会を提供する。 |
| | 活動等の支援 | <ul style="list-style-type: none"> ●社会教育各種団体等へ支援を図る。 ●おたがいの仕事や暮らしぶりを知り、地域を知ることにつながる学習活動を支援する。 ●自主的に企画し実践するサークルなどの活動支援を充実する。 ●事業を反省評価し、次へ生かす取り組みを支援する。 |
| | 学習環境づくり | <ul style="list-style-type: none"> ●行政と住民の協働事業を推進する。 ●参加者に開会日時や託児サービスなどを配慮した事業を行う。 ●気楽に参加し、すすんで活動できるよう情報の提供に努める。 |
| | 連携・ネットワーク | <ul style="list-style-type: none"> ●各種団体間の交流を促進する。 ●関係機関との連携を図る。 |

第5節 高齢者教育の現状と課題・推進目標・推進項目

【高齢者教育の現状と課題】

湧別町は、全国・全道平均と比べ平均年齢が高い状況にあります。（令和4年6月末、湧別町の65歳以上の人口は、全体の39.4%、75歳以上では、22.2%を占める。）

高齢期の中にも様々な年齢層の方がおり、家族状況や健康状態等も様々ですが、地域づくり、まちづくりにおける高齢者が果たす役割はより大きくなっており、地域の教育力を高めることにもつながっています。

現在の取り組みとして、平成30年4月に「生きがい大学」「寿学級」を統合し開講した「チューリップ生きがい大学」では、健康づくりや医療、福祉、終活などをテーマとした学習のほか、演芸やレクリエーションなどの交流活動が行われています。

また、「チューリップ生きがい大学」の活動に加えて、学校児童生徒との交流会、子ども百人一首教室の指導など、高齢者が出向いて活躍する場も増えています。

さらに、退職後間もない「アクティブシニア」と呼ばれる方々は、今まで余裕がなく取り組むことができなかった活動に対する意欲が高く、新たな学びを求める傾向があります。

しかし、積極的にグループに所属などして、活発に活動する高齢者がいる一方、地域、社会との交流を持たず、家に引きこもりがちな高齢者が少なくないのも現実です。今日の問題として、要介護（要支援を含む）認定者数が町内で650人を超えるなど、介護予防の必要性が高まっており、その対応も求められています。

高齢者が、長年培ってきた知恵や経験、技能を生かした社会参加を通して、家族に尊敬され、地域で頼りにされ、感謝される喜びの中で充実した生活をおくることが重要です。

<今後の課題>

- チューリップ生きがい大学では、主体的な取り組みを促す支援が必要です。
- 深い知識と特技を持つ高齢者を把握するとともに、高齢者が持つ知識や経験、技能を地域や次世代に伝える機会を提供する必要があります。
- 家にこもりがちな高齢者に、地域の身近な情報を提供するとともに、より参加しやすい人数での活動の場を創出する必要があります。
- 60代で退職し、新たな段階をスタートした方たちが、地域の団体に加入する等、積極的参加を促すとともに活躍の場を提供する必要があります。

(推進目標と推進項目)

| | |
|---------------|-------------------------|
| 高齢者教育 推進目標 | 高齢者は町の知恵袋 豊かな経験を地域で生かそう |
|---------------|-------------------------|

| 項 | 目 | 課題解決のための方策 |
|------------------------|-----------|---|
| 人、自然、ふるさとから学び、地域と共に生きる | 学習機会の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の興味関心を呼び起こす事業を創設する。 ● 知識や知恵をもった高齢者から学ぶ機会を創設する。 ● ふるさとを伝える機会を創設する。 |
| | 活動等の支援 | <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者学級の参加者による自主活動の促進と充実を図る。 ● 次の世代に伝承する異世代間交流事業を充実する。 |
| | 学習環境づくり | <ul style="list-style-type: none"> ● 知識や知恵を持つ高齢者を把握し、活かすようコーディネート充実する。 ● 長寿社会を生きるそれぞれの年齢に応じた学習ニーズを把握し、次世代に豊かな経験を伝える機会を創出する。 ● 少人数でも気楽に参加しやすい環境づくりに努める。 |
| | 連携・ネットワーク | <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者学級と他団体との連携を図る。 ● 高齢者の豊かな経験を活かすために関係機関との連携を図る。 |

第1章 社会教育中期計画の基本構想

第1節 計画策定の意義

本町の社会教育は、「人、自然、ふるさとから学び、地域と共に生きる」をテーマとした第2次社会教育中期計画（平成30年度から令和4年度）に基づき、人と人とのつながりを大切にしまちづくりを念頭において社会教育活動を推進してきました。

この間、少子高齢化のさらなる加速、急速に進むデジタル化、SDGsに代表されるエネルギー・環境への取り組みなど、社会環境はめまぐるしく変化しています。特に、新型コロナウイルス感染症による影響は大きく、長期にわたる自粛生活やイベントの中止など、人と人との接触機会の減少によって地域コミュニティの衰退が大きな問題となる一方、オンラインを活用したデジタル技術が一気に普及するなど、コロナ禍を機に私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような社会情勢の中で、町民の皆様がこの地域で相互に学びあい、その力を地域で発揮できるような環境を整備し、社会教育の基本である人と人の繋がりを大切にしながら、感染症対策を両立させる新たな事業スタイルの確立が求められています。

これらのことから、第2次計画の反省評価を踏まえ、令和4年3月に策定された第3期湧別町総合計画との整合性を図りながら、社会教育行政の目的・目標・その達成のための方策・事業等を体系的に整理することによって効果的かつ効率的な行政運営を図るため、これからの湧別町の5ヵ年（令和5年度から令和9年度）の第3次湧別町社会教育中期計画を策定するものです。

第2節 計画策定の基本方針

令和4年3月に策定された「第3期湧別町総合計画」と、平成24年2月に策定された「湧別町教育目標」の理念を基本とし、さらに第2次計画の反省・評価から各領域の課題を踏まえ、今後5年間における社会教育推進の計画を策定します。

また、単年度における反省・評価の検証を行い、中間地点での見直しなどの検討を加え、本計画で示す目標に向け社会教育の推進を図っていくものです。

この計画は、社会教育の施策を展開するうえで基本となるものであり、町民の主体的な学習活動が図られ、地域づくりへの参画が促進されるよう地域の教育力の充実を目指し、具体的な施策の推進を図ります。

第3節 計画策定の方法

計画策定の第1段階として現状と課題の把握のため、第2次計画のふりかえり（反省・評価・課題の洗い出し）、第2段階は目標と施策について協議を行いました。この中で、「生涯学習の基盤整備、社会教育施設、少年教育、青年教育」「家庭教育、成人教育、高齢者教育」「芸術・文化活動、文化財保護活動・博物館活動、文化施設」「図書館活動」「スポーツ活動、スポーツ施設」の5つの専門部会を設け、より深い討議を行いました。

計画案の策定にあたっては社会教育委員が行いますが、図書館部会およびスポーツ部会にあっては、一定の分野においてより地域住民に身近でかつ専門性の高い図書館協議会委員とスポーツ推進委員による部会運営を依頼し、社会教育委員はオブザーバーとして参加することで、その意見を最大限反映できるよう努めました。

第4節 非常時における計画の継続

計画期間中において、大規模な自然災害や感染症等による影響により事業の継続が難しくなってしまうリスクは拭いきれません。特に、令和2年から世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、社会活動はもとより、町の社会教育の分野においても、相次ぐイベントの中止や、長期にわたる自粛生活による地域コミュニティの衰退を招いており、今後においてもまん延防止と社会経済活動を両立していかなければなりません。

このような情勢の中でも、社会基盤としての役割を果たし、町民の学習機会を維持するため、出来る限り事業を継続していく必要があります。

個別に作成するガイドライン等に基づき、必要対応を十分に満たす対策を講じたうえで、オンラインなどのデジタル技術も活用しながら社会教育の推進に努めます。

また、具体的に十分な対策を講ずることが不可能な場合や、対策を講じることで事業本来の効果が完全に失われたり、事業が成立しない場合には事業の中止、延期のほか代替事業の実施を検討します。

第5節 持続可能な開発目標（SDGs）との関連づけ

SDGsとは、2015年（平成27年）9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられた2030年（令和12年）までの達成を目指す国際社会全体の目標で、17の目標（ゴール）と169の具体的な目標（ターゲット）から構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととしています。

本町においては「第3期湧別町総合計画」のめざすべき方向性とSDGsの「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現という理念の方向性は同様であることから、持続可能なまちづくりを推進することでSDGsの17の目標の達成を目指すものとしています。

「第3次湧別町社会教育中期計画」では、そのゴールの中で特に関連性のある「3 すべての人に健康と福祉を～あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」や「4 質の高い教育をみんなに～すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」を目指した施策を展開することでSDGsの目標達成に貢献しています。

第6節 計画の名称及び期間

この計画の名称は「第3次湧別町社会教育中期計画」と称し、期間は令和5年度から9年度までの5年間とします。

<参考>これまで策定された社会教育中期計画

①合併前

| | |
|-----------------|-----------------|
| 湧別町第1次社会教育中期計画 | （昭和62年度～平成 3年度） |
| 湧別町第2次社会教育中期計画 | （平成 4年度～平成 8年度） |
| 湧別町第3次社会教育中期計画 | （平成 9年度～平成13年度） |
| 湧別町第4次社会教育中期計画 | （平成14年度～平成19年度） |
| 湧別町第5次社会教育中期計画 | （平成20年度～平成24年度） |
| 第1次上湧別町社会教育中期計画 | （昭和61年度～平成 2年度） |
| 第2次上湧別町社会教育中期計画 | （平成 3年度～平成 7年度） |
| 第3次上湧別町社会教育中期計画 | （平成 8年度～平成12年度） |
| 第4次上湧別町社会教育中期計画 | （平成13年度～平成17年度） |

②合併後

| | |
|----------------|-----------------|
| 第1次湧別町社会教育中期計画 | （平成25年度～平成29年度） |
| 第2次湧別町社会教育中期計画 | （平成30年度～令和 4年度） |